

修士論文(要旨)

2015年1月

日本における自然学校から見る
日本型環境教育の知恵

指導 藤倉 まなみ 教授

国際学研究科

国際協力専攻

213J1052

符 瑞

Master's Thesis (Abstract)

January 2015

Environmental Education in Japan:
A Survey of Outdoor Education

Rui Fu

213J1052

Master's Program in International Cooperation

Graduate School of International Studies

J.F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Manami Fujikura

目次

第1章 序論	1
1.1 研究の背景.....	1
1.2 研究の目的.....	2
1.3 研究の構成.....	2
第2章 日本の環境教育の歴史と現状	3
2.1 環境教育の胎動（第1期）.....	4
2.1.1 世界の動き.....	4
2.1.2 日本の動き.....	4
2.2 環境教育の発展（第2期）.....	6
2.2.1 世界の動き.....	6
2.2.2 日本の動き.....	6
2.3 環境教育からESD（持続可能な開発のための教育）へ（第3期）.....	7
2.3.1 世界の動き.....	7
2.3.2 日本の動き.....	8
2.4 環境教育における国際協力・国際交流と高齢化社会への対応.....	9
2.4.1 国際協力・国際交流の視点から.....	9
2.4.2 高齢化社会の視点から.....	10
第3章 環境教育を進める組織——自然学校	12
3.1 自然学校とは.....	12
3.2 日本における自然学校の変遷.....	14
3.3 自然学校の設立・運営主体.....	15
3.4 自然学校の活動内容.....	19
3.5 自然学校の貢献.....	20
3.5.1 環境保護への貢献.....	20
3.5.2 地域の持続可能性への貢献.....	21
第4章 自然学校の課題と展望に関する調査	22
4.1 アンケート調査.....	22
4.1.1 アンケート調査の目的.....	22
4.1.2 アンケート調査の方法等.....	22
4.1.3 アンケート調査の結果.....	22
4.2 インタビュー調査.....	32
4.2.1 インタビュー調査の概要.....	32
4.2.2 インタビュー調査の結果.....	32
4.2.3 インタビュー調査の場である清里ミーティングの意義.....	33
4.3 国際貢献に向けた課題と展望.....	33
4.4 高齢化社会に向けた課題と展望.....	34
第5章 日本の自然学校が中国の環境教育に与える示唆	35
5.1 中国の環境問題と環境教育.....	35
5.1.1 中国の環境問題の現状.....	35
5.1.2 日中環境問題の比較.....	36
5.1.3 日中環境教育の比較.....	36
5.2 中国における環境教育の展開.....	40
5.2.1 学校外——NGOと政府による環境教育の展開.....	40
5.2.2 学校内の活動「緑色学校」.....	42
5.3 日本が中国に与える示唆.....	42
5.4 先生方からの指摘.....	44
第6章 終わりに	46

要旨

第1章 研究の背景・目的

日本の環境教育は、学校教育において行われるだけでなく自然学校という組織によっても進められた。自然学校はより参加型の活動を行い、児童生徒だけでなく、社会人も対象とし、人々の環境意識を高めることに大きな役割を担っている。そこで、本研究では、自然学校を研究対象とし、日本の自然学校の教育面と社会面の成果を分析するとともに、国際協力・国際交流と高齢化社会に着目して、自然学校が直面している課題を明らかにする。これらにより、日本型環境教育の知恵を明らかにし、中国の環境教育に提言する目的とした。

第2章 環境教育の歴史と現状

環境教育の歴史は一般に三つの期間に分けられる。この三期間について、世界と日本に分けて、環境教育の歴史と現状を整理する。特に、国際協力・国際交流と高齢化の視点から、重要な環境に関する国際会議における環境教育の変遷を考察した。その結果としては、環境問題の解決においては、国際協力の重要性と必要性が十分認識されていると考えられるが、環境教育の推進において、国際協力・国際交流がどのように具体化されているのが不明である。また、日本は高齢化社会に入ったことが認識されているものの、高齢者向けの環境教育に関しては未だ明確な言及が見られず、環境教育の重点は相変わらず学校にあることが分かった。

第3章 環境教育を進める組織——自然学校

本章では、自然学校の定義、歴史、設立・運営主体、活動内容について論じ、環境保護への貢献と地域の持続可能性への貢献という2つの視点から、自然学校の貢献を明らかにした。自然学校は社会全般を対象に環境保全への理解を促し、環境保護の意識を人々の心の中に根付かせるために貢献しているのみではなく、地元雇用、地域振興にも貢献している。

第4章 自然学校の課題と展望に関する調査

筆者は日本の自然学校における国際協力・国際交流活動と高齢化市民向けのプログラムの実施の現状、将来の可能性及び課題を調査することを目的としてアンケート調査を実施した。対象数は1781、回答団体数は109で、回収率は6%であった。また、筆者はボランティアとして、2013年11月14日から17日まで、環境教育の関係者が一堂に会する「清里ミーティング」に参加し、国際協力・国際交流と高齢化市民の視点から環境教育に携わる方々にインタビューした。アンケートとインタビューで調査した結果、日本の自然学校における国際協力・国際交流のプログラムの実施率は全体では39%にとどまり、常勤スタッフ数が多いほど実施割合は高くなった。内容については海外から研修生の受け入れやエコツアーを主として、自然学校の指導者養成、海外で自然学校を作るような内容はまだ少ない。グローバル化が進んでいる現在、自然学校による国際協力・国際交流に関する活動の展開が世界中にますます期待されている。しかし、地域ごとのニーズをどうやって把握できるか、日本の経験知をどうやってほかの国に当てはまるかは今後の課題として、探索する必要があると考えられる。また、高齢者向けのプログラムの実施率も37%と低かった。高齢者には特別な配慮が必要のため、今後は高齢者向けのプログラムを作るべきであろう。中国もこれから成人及び高齢者向けの環境教育を実施する際、日本が今面している課題に留意す

る必要がある。

第5章 日本の自然学校が中国の環境教育に与える示唆

中国における環境問題の現状と環境教育の実施状況について論じた。さらに日中両国の環境教育のきっかけと現状を比較した上で、中国の環境教育に6点の示唆(①多様な内容の提供、②従来の環境教育からESDへの転換、③様々な主体との連携の重視、④ビジネスの視点と環境教育の統合、⑤情報交換の場の創設・ネットワーク化、⑥成人及び高齢者向けの環境教育の展開)をまとめた。その6点の示唆について、先生方々にインタビューした結果、妥当との評価を得た。

第6章 終わりに

論文の第1章から第5章までの内容をふりかえり、章ごとに研究結果をまとめた。今後の課題として以下の点が挙げられる。中国の自然学校に関する文献が少ないため、中国の自然学校の実態が十分に把握されていない。中国の自然学校を対象とし網羅的な実地調査を行う必要がある。また、この研究では自然学校の具体的な設立の条件には踏み込まなかったが、中国で自然学校を作るための制度上の条件や運営上の課題について明らかにする必要がある。最後に、中国だけではなく、環境教育が黎明期にあるほかの国々に対して、日本型環境教育の知恵があてはまるかどうかについて明らかにすることが課題である。

参考文献

- 朝岡幸彦、「公害教育と地域づくり・まちづくり学習」、『環境教育』第 19 巻第 1 号、2009 年
- 阿部治・川嶋直、『ESD 拠点としても自然学校』、みくに出版、2012 年
- 阿部治・高橋正弘、「公害教育の制度化に関する考察」、『環境教育』第 11 巻第 1 号、2001 年
- 五十嵐有美子、「日本における環境教育推進のための必要条件」、『京都精華大学紀要』第 40 号、2011 年
- 今村光章、『持続可能性に向けての環境教育』、昭和堂、2005 年
- 大島英樹、「環境教育実践の歴史の展開——学校と社会との関わりをめぐって」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 36 巻、1996 年
- 王巧玲、「持続発展教育在中国的本土化実践」、『北京師範大学学报』、2007 年
- 小川潔・伊東静一・又井裕子、『自然保護教育論』、筑波書房、2008 年
- 岡島成行、『自然学校をつくろう』、山と溪谷社、2001 年
- 小玉敏也・福井智紀、『学校環境教育論』、筑波書房、2010 年
- 小柳秀明、『環境問題のデパート中国』、蒼蒼社、2010 年
- 降旗信一・高橋正弘、『現代環境教育入門』、筑波書房、2009 年
- 小嶺朋子、「中国の環境問題の現状とその課題——リコーと上海フォルクスワーゲンの事例をもとに」、『創価大学大学院紀要』、2005 年
- 五島敦子・関口知子、『未来をつくる教育 ESD——持続可能な多文化社会をめざして』、明石書店、2010 年
- 五島政一、『『生きる力』を育成するために自然体験活動を重視した環境教育に関する一考察——センス・オブ・ワンダーから問題解決能力や自然観の育成と文化づくりや地域づくり』、『国立教育政策研究所紀要第 142 集』、2013 年
- 田中治彦、『ボーイスカウト——20 世紀青少年運動の原型』、中央公論社、1995 年
- 田中裕一、「環境教育の構造と展望」、『熊本大学教養部紀要 人文・社会科学編』、1995 年
- 田青、「中国基礎教育課程中の環境教育」、『中国人口・資源と環境』第 13 巻、2003 年
- 槌田敦、『環境保護運動はどこか間違っているのか』、宝島社、1992 年
- 鶴見陽子、「中国の持続可能な発展のための教育 (ESD) の概念における『発展観』の検討」、『国立教育政策研究所紀要』第 137 集、2008 年
- 東京学芸大学 環境教育「拠点システム」構築事業研究グループ、『日本の環境教育概説』、2005 年
- 斉麗艶、「日本と中国の環境教育に関する比較研究——環境教育モデル校の分析を中心に」、『国際教育文化研究』第 12 号、2008 年
- 佐島群己、『環境教育入門——総合的学習に生かす』、風土社、1999 年
- 史根東、「中国 EPD 教育前進の新方向」、『中国持続発展教育』第 3 集、2005 年
- 社団法人日本環境教育フォーラム、『日本型環境教育の知恵』、小学館、2008 年
- 社団法人日本環境教育フォーラム、『第 5 回自然学校全国調査 2010 調査報告書』、2011 年
- 社団法人日本環境教育フォーラム、『自然学校全国調査 2002 調査報告書』、2002 年
- 社団法人日本環境教育フォーラム、『自然学校全国調査 2006 調査報告書』、2006 年
- 蘇立・山中英生・上月康則、「日本および中国における環境教育の内容の変遷に関する比較分析」、『土木学会論文集 G』、2007 年

福島達夫、『環境教育の設立と発展』、国土社、1993年
福島要一、『環境教育の理論と実践』、あゆみ出版、1985年
藤岡貞彦、『〈環境と開発〉の教育学』、同時代社、1998年
西村仁志、「アメリカにおける自然学校の展開と日本への影響について」、『同志社政策科学研究』第8巻第2号、2006年
沼田真、『環境教育論 人間と自然とのかかわり』、東海大学出版会、1982年
沼田真、『自然保護という思想』、岩波書店、1994年
原田泰、「地球サミットの20年を振り返る——地球サミットって何だろう？UNCSD(国連持続可能な開発会議、Rio+20)に対する日本の市民の課題」、『地球サミット連続セミナー第1回』、2011年
ハンケイ、「小学校の環境教育が児童の環境意識に与える影響——日中両国を例として」
『筑波大学大学院システム情報工学研究科修士論文集』、2008年
劉継和・田中実、「中国における環境教育の発展」、『環境教育研究』、2000年